

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉生 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 牛 島 操

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 牛 島 操

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期
会計期間		自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 4月30日	自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 4月30日	自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日
売上高	(千円)	1,954,625	1,989,157	2,624,553
経常利益	(千円)	461,754	511,935	621,129
四半期(当期)純利益	(千円)	254,429	294,025	333,311
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	(千円)	12,896	14,531	3,845
資本金	(千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数	(株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額	(千円)	2,117,988	2,347,464	2,190,031
総資産額	(千円)	2,720,111	2,961,559	2,879,102
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.37	44.34	50.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	12	14	28
自己資本比率	(%)	77.9	79.3	76.1

回次		第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.07	14.65

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第26期第3四半期累計期間及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞から回復傾向にあるものの、欧州財政問題の再燃が懸念される等、景気の先行きが非常に不透明な状況で推移しました。

当社の中心的な市場である一般消費財流通市場においては、依然として激しい販売競争が続き、厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社は、日用品・化粧品業界及び一般用医薬品（OTC医薬品）業界、ペットフード・ペット用品業界並びに隣接業界のメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のために、主たる事業のEDIサービス利用企業の拡大、EDIデータ種類の利用拡大、メーカー・流通業を結ぶマーケティング・ネットワークである「バイヤーズネット」サービスの普及、情報インフラストラクチャーとしての事業継続性を重視した安全化対策への取組みを行いました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,989,157千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は497,392千円（前年同四半期比9.4%増）、経常利益は511,935千円（前年同四半期比10.9%増）、第3四半期純利益は294,025千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（EDI事業）

当社の中核事業であるEDI事業は、利用企業の拡大、データ種類の利用拡大等による通信処理料の増加に支えられ、売上高は1,687,712千円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」のサービスを中心に、全国36万店の小売店情報及び日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供しており、これに伴うデータベースの利用増加等により、売上高は286,892千円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、小売業のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中心として展開を進めたことにより、売上高は14,552千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べ82,457千円増加し、2,961,559千円となりました。

流動資産は76,858千円増加し、1,956,806千円となりました。これは、主に現金及び預金が83,820千円増加したこと等によるものであります。固定資産は5,599千円増加し、1,004,753千円となりました。これは主に投資有価証券が増加した一方で、ソフトウェアが減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ74,975千円減少し、614,094千円となりました。

流動負債は84,001千円減少し、427,025千円となりました。これは主に未払金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は9,026千円増加し、187,068千円となりました。これは主に退職給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ157,432千円増加し、2,347,464千円となりました。これは四半期純利益の計上の一方で、配当の実施により、結果的に利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は55,473千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月30日		6,632,800		436,100		127,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,630,400	66,304	同上
単元未満株式	700		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,304	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年8月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,899	1,421,720
売掛金	358,216	345,349
有価証券	131,201	125,023
前払費用	6,518	5,197
繰延税金資産	42,894	55,387
その他	3,317	4,227
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	1,879,948	1,956,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,407	39,407
減価償却累計額	9,207	13,337
建物(純額)	30,199	26,069
工具、器具及び備品	18,010	18,418
減価償却累計額	7,334	9,396
工具、器具及び備品(純額)	10,676	9,021
有形固定資産合計	40,875	35,091
無形固定資産		
のれん	14,566	9,524
ソフトウェア	526,838	473,837
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	542,787	484,745
投資その他の資産		
投資有価証券	115,604	208,938
関係会社株式	137,436	154,681
その他	162,568	121,407
貸倒引当金	118	110
投資その他の資産合計	415,490	484,916
固定資産合計	999,153	1,004,753
資産合計	2,879,102	2,961,559

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,343	142,770
未払金	107,508	51,501
未払法人税等	156,926	104,965
賞与引当金	18,971	44,138
役員賞与引当金	23,000	18,750
その他	49,278	64,900
流動負債合計	511,027	427,025
固定負債		
退職給付引当金	92,721	101,720
役員退職慰労引当金	76,452	76,366
資産除去債務	8,869	8,982
固定負債合計	178,042	187,068
負債合計	689,070	614,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	1,657,950	1,753,043
自己株式	1,570	1,570
株主資本合計	2,219,720	2,314,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,688	32,651
評価・換算差額等合計	29,688	32,651
純資産合計	2,190,031	2,347,464
負債純資産合計	2,879,102	2,961,559

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
売上高	1,954,625	1,989,157
売上原価	761,078	721,593
売上総利益	1,193,546	1,267,563
販売費及び一般管理費	738,823	770,171
営業利益	454,723	497,392
営業外収益		
受取利息	337	252
受取配当金	741	-
有価証券利息	6,805	5,835
投資有価証券評価益	-	7,551
貸倒引当金戻入額	-	8
雑収入	708	895
営業外収益合計	8,592	14,542
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,562	-
営業外費用合計	1,562	-
経常利益	461,754	511,935
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,684
特別利益合計	-	18,684
特別損失		
固定資産除却損	82	-
投資有価証券評価損	16,999	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	562	-
会員権評価損	725	735
特別損失合計	18,370	735
税引前四半期純利益	443,383	529,884
法人税、住民税及び事業税	206,995	235,323
法人税等調整額	18,041	535
法人税等合計	188,954	235,859
四半期純利益	254,429	294,025

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	125,871千円	131,934千円
のれんの償却額	5,042千円	5,042千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 定時株主総会	普通株式	106,097	16	平成22年7月31日	平成22年10月28日	利益剰余金
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	79,572	12	平成23年1月31日	平成23年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	106,097	16	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金
平成24年2月27日 取締役会	普通株式	92,834	14	平成24年1月31日	平成24年4月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
関連会社に対する投資の金額	91,141千円	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	131,319千円	133,530千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,896千円	14,531千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38.37円	44.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	254,429	294,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,429	294,025
普通株式の期中平均株式数(株)	6,631,077	6,631,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

1. 有価証券償還損の発生

平成24年5月14日に当社が保有する有価証券の一部が償還となりました。これに伴い、平成24年7月期において有価証券償還損79,152千円を特別損失として計上する予定であります。

2. 保険解約返戻金の発生

平成24年5月28日に当社が加入しておりました役員生命保険を解約いたしました。これに伴い、平成24年7月期において保険解約返戻金62,916千円を特別利益として計上する予定であります。

2 【その他】

第27期(平成23年8月1日から平成24年7月31日まで)中間配当については、平成24年2月27日開催の取締役会において、平成24年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 92,834千円

1株当たりの金額 14円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年4月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月12日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 恵介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年8月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象 1. に記載されているとおり、平成24年5月14日に会社が保有する有価証券の一部が償還となり、有価証券償還損が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象 2. に記載されているとおり、平成24年5月28日に会社が加入していた役員生命保険を解約したため、保険解約返戻金が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。